

# ヘーゲル法哲学の構造と市民法学

—— K.-H. Ilting の所説に即して ——

小 林 正 士

## 第一節 序 説

## 第二節 K.-H. Ilting のヘーゲル論

- 1 ヘーゲル国家論
- 2 ヘーゲルの国家の主権問題
- 3 ヘーゲル市民社会論

## 第三節 市民法学におけるヘーゲル法哲学の意義

- 1 市民法学とは
- 2 法と自由の実現とヘーゲル
  - (1) 法と自由の実現—主体的側面と客観的側面の統一
  - (2) 主体的自由の原理と国家共同体における共同性の原理の相即の実現の視角
  - (3) 国家共同体における法と自由の意義

## 第四節 市民法学の観点からの K.-H. Ilting の所説の検討・評価

## 第五節 終わりに

## 第一節 序 説

本稿は、市民法学の観点からヘーゲル法哲学の意義を明らかにするために、カール＝ハインツ・イルティング（Karl-Heinz Ilting）の所説に検討を加えるものである。そこで、第二節において、イルティングの見解を紹介し、第三節において、市民法学における観点からヘーゲル法哲学の意義を論じる。第四節では、第三節で示した市民法学の観点からイルティングの論説を検討・評価する。以上の考察によって、より一層明瞭に市民法学の基礎理論の重要性が明らかにされるものとする。

## 第二節 K.-H. Ilting のヘーゲル論

イルティン<sup>(1)</sup>グは、「ヘーゲル法哲学の構造」という論文の中で、ヘーゲル法哲学全体の構造を論じながら、ヘーゲルが、自由主義者か否か、そして近代国家論の課題を解決することに成功しているかどうかの検討を行っている。そこで、本節では、こうしたイルティン<sup>(1)</sup>グの課題に即する形で、第一にヘーゲル国家論、第二にヘーゲルの国家の主権問題、第三にヘーゲル市民社会論を観ていきたい。

### 1 ヘーゲル国家論

イルティン<sup>(1)</sup>グは、ヘーゲルが、『法の哲学』第一部「抽象法」(das abstrakte Recht)の中で、所有(das Eigentum)、契約(der Vertrag)を論じており、自由主義理論の核をヘーゲルも認めており、ヘーゲルが自由主義者であることに異論が唱えられることは、奇妙なことであると論じている(Ebd., S. 55.)。

イルティン<sup>(1)</sup>グによれば、ヘーゲルの意図は次の点にある。即ち、「諸々の法(権利)の行使が、いかに人間の自由の実現に奉仕するのかということを示すことにあるのである(aufzuzeigen, wie der Gebrauch der Rechte der Verwirklichung menschlicher Freiheit dient)」(Ebd., S. 55.)。従って、人は、あらゆる物に、絶対の利用の権利を持つと考えられている。それは、人が自分の物と宣言することによって、世界の中で、自由な行為を成し遂げることになるからであると考えられている。それ故に、ヘーゲルは、国家による私的所有の排除に対して批判を加えるのである(Ebd., S. 55-56.)。

しかしながら、イルティン<sup>(1)</sup>グは、ヘーゲルの分析によれば、自由および私的所有に関する法(権利)の平等が、市民社会における経済競争の中で、必然的に、能力と財産の不平等に導くと指摘している(Ebd., S. 56.)。従って、ヘーゲルにとって、近代の個人主義的理性法の限界は明らかであって、抽象的人格の領域は、自由と一致するようには措定されていないのであるとイル

ティングは述べている（Ebd., S. 56.）。それ故に、「私的所有に関する規定が、法（権利）の高次の領域、共同体、国家のもとに置かれなければならないのである（die Bestimmungen, die das Privateigentum betreffen, höheren Sphären des Rechts, einem Gemeinwesen, dem Staate, untergeordnet werden müssen）」（Ebd., S. 56.）。

また、イルティングによれば、ヘーゲルは、諸個人の恣意的な自由を認めているが、婚姻を諸個人の契約として構成することをヘーゲルは退けているという（Ebd., S. 57.）。というのは、「自律した諸人格の契約としての婚姻は、社会的な制度としての婚姻の概念を捉え損なうにちがいない（die Konstruktion der Ehe als Vertrag autonomer Personen den Begriff der Ehe als sozialer Institution verfehlen muss）」（Ebd., S. 57.）からである。個々人同士の婚姻は、単に私的な契約関係に還元されるものではなく、社会的な婚姻制度によって支えられることによって意義を持つ人倫的な関係であると考えられている。これと同様の理由で、ヘーゲルによれば、国家も自律した個人の契約としては構成できないと考えられていることがイルティングによって指摘されている（Ebd., S. 57.）。即ち、ヘーゲルは、国家契約説を否定しているのである。

このことから、イルティングは、「婚姻」も「国家論」も、ヘーゲル『法の哲学』第一部から除外されていると述べている（Ebd., S. 57-58.）。従って、こうしたヘーゲル『法の哲学』の構成から、イルティングは、ヘーゲルが、『法の哲学』において、個人主義の自律性という自由主義的命題を置いているのだけでも、カントと同じような意味での自由主義的法治国家の理論家ではないと述べている（Ebd., S. 58.）。

ヘーゲルは、『法の哲学』第一部「抽象法」と第三部「人倫」（die Sittlichkeit）の間に、第二部「道德」（die Moralität）を置いている。それは、ヘーゲルが、国家の共同生活の必然的な条件として、道德をはっきりと認めたということであるとイルティングは述べている（Ebd., S. 59.）。そして、ヘーゲルは道德と人倫を区別して、前者は、根本的に諸個人の社会的関連性

から孤立したものとしての個人の道徳であり、自己責任的な個人の道徳であるのに対して、後者は、諸個人が共同体に所属し、部分的に共同体の任務に自分の持ち場をもって寄与することで可能になるものであると考えられている（Ebd., S. 59-60.）。

また、個人主義的理性法（『法の哲学』第一部「抽象法」—引用者注）と道徳との区別に関して、イルティンクは、前者が、外面的な行為を規制する規範を含んでいるのに対して、後者は、道徳的主体が、自分の行為を根本諸原理に合わせるものであるとしている（Ebd., S. 60.）。さらに、イルティンクは、ヘーゲル『法の哲学』における道徳論の体系的な位置づけに関して、近代の個人主義的理性法は、それを補足するために、まず、自己責任を理解している道徳的主体の道徳性に拠っているのであり、個人主義的理性法と道徳論の二つの規範体系は、近代国家の必然的な諸前提条件に属していると考えている（Ebd., S. 60.）。こうしたことから、次のことが分かるとイルティンクは述べる。即ち、自由主義思想では、ただ国家の任務は、各人の生命および所有の保護と保全を配慮することのみであり、自由主義思想は、近代国家論において、問題設定が狭められるものとして退けられるということである（Ebd., S. 60.）。

ヘーゲルは、一方で、個人主義的理性法および個人主義的道徳の原理を認めている。国家は、これらの原理を保護すべき主体である。そして、イルティンクによれば、ヘーゲルは、理性法および道徳の支配原理である主体的自由の宣言を、古代と近代の画期をなす転回点、中心点とするのである（Ebd., S. 60.）。この主体的自由の原理は、「キリスト教（das Christentum）」（Ebd., S. 60.）によってもたらされた原理として、手放すことのできない原理として位置づけられるのである。従って、この点で、イルティンクによれば、ヘーゲルは、「自由主義的伝統の重要な後継者（ein Erbe der liberalistischen Tradition）」（Ebd., S. 60.）なのである。

しかしながら、他方で、イルティンクによれば、ヘーゲルは、これらの原理を、「無制限に（uneingeschränkt）」（Ebd., S. 61.）妥当させるという結論

を採らないとしている。このことは、ヘーゲルが、近代国家の理論的基礎づけのために、近代の法哲学および道徳哲学の個人主義的な端緒を克服するというを意味するという（Ebd., S. 61.）。即ち、「政治的共同体としての国家論は、政治的共同体における諸個人が、各々の私的利益の追求ではなく、公的利益を共同で追求するということである（die Lehre vom Staat als seiner politischen Gemeinschaft, in der die Individuen nicht jedes ihren privaten Interessen nachgehen, sondern ihre öffentlich Interessen gemeinsam verfolgen）」（Ebd., S. 61.）。従って、ヘーゲルは、この主体的自由の原理を、単に個人的なものとして孤立的、抽象的にではなく、国家共同体の理論の中に位置づけようと試みているのである。その試みが、ヘーゲル『法の哲学』第三部「人倫」（die Sittlichkeit）である。

ヘーゲル『法の哲学』第三部は、「人倫」（die Sittlichkeit）というタイトルであるが、イルティンクによれば、これはプラトンおよびアリストテレスによる政治哲学の構成に従ったものであり、ヘーゲル国家論の基本概念および説明の図式も、彼らの哲学から引き出されたものであるとしている（Ebd., S. 61, 63.<sup>(3)</sup>）。そこで問題になるのが、第三部「人倫」と第一部「抽象法」および第二部「道徳」の関係である。この点に関して、イルティンクは次のように述べている。

「ヘーゲルの見解によれば、法（権利）および道徳論は、諸制度および諸々の共同体理論の関連の中ではじめて、その現実的な意義および妥当性を持つのである（erhalten nach Hegels Auffassung Rechts-und Morallehre ihre wirkliche Bedeutung und Geltung erst im Zusammenhang der Lehre von den Institutionen und Gemeinschaften）」（Ebd., S. 62.）。

イルティンクは、一方で、ヘーゲルの人倫の理念は、プラトンの善の理念以外の何ものでもないとしている（Ebd., S. 64.）。それは、プラトンの理論においては、国家理念の基礎であるのだが、『法の哲学』第二部の「道徳」で扱われるような「抽象的な理念（abstrakte Idee）」ではなく、「生きた善（das lebendige Gute）」として、人間の現実の共同体を構成する原理なので

ある (Ebd., S. 64.)<sup>(4)</sup>。このように、イルティンクは、ヘーゲルの人倫の理念が、古代政治哲学から引き出されたものなのであると指摘している。

しかしながら、他方で、ヘーゲルは、プラトンの国家論、そしてルソーの理論を退けている。というのは、ヘーゲルの意図は、「自由主義の諸原理」を、また「主体的自由の原理」を保持し、これを国家共同体の中で生かすことにあったからである。即ち、「諸個人の自由を、共同体の力と共に結びつけるということである (die Freiheit des Individuums mit der Kraft der Gemeinschaft zu verbinden)」 (Ebd., S. 67.)。従って、この点で、「ヘーゲルは、自由主義の諸原理を堅く保持するのである (sein Festhalten an den liberalen Prinzipien)」 (Ebd., S. 67.)。それ故、イルティンクによれば、国家は、確かに私法および私人の幸福の領域を置くべきであり、家族や市民社会の圏域を据えるべきであり、基本的には国家は、家族や市民社会で働くべきではなく、ここに自律した個人を自由な形で残すべきであると述べている (Ebd., S. 67.)。このことから、イルティンクによれば、ヘーゲルの国家論は、プラトンやルソーのように、「全体主義的なものではなく (nicht totalitär sein)」、ヘーゲルは彼らの全体主義的な理論を退けるものである (Ebd., S. 67.)。

このように、ヘーゲルの国家論においては、「特殊性をともなった普遍性 (das Allgemeine mit dem Besonderen)」、「実体性と主観性 (Substantialität und Subjektivität)」が、互いに十分に効果を発揮して、相互に補完する形で統一されているとイルティンクによって指摘されている (Ebd., S. 68.)。

## 2 ヘーゲルの国家の主権問題

第二に、イルティンクは、ヘーゲルの国家の主権問題に関して論じている。周知のように、ヘーゲルは、国家権力を三つに分類している。即ち、「普遍的なものを規定し確定する権力、一立法権」、「特殊的な諸圏と個別的な出来事を普遍的なもののもとへ包摂する権力、一統治権」、「最終意思決定としての主体性の権力、君主権。一區別された諸権力は君主権において個体的な一

性へ総括されており、したがって君主権は、全体一すなわち立憲君主制一の頂点であり起点である<sup>(6)</sup>」。その上で、イルティンクは、立法権は、特殊な領域および個々の事情を普遍性の下に包括するが、しかし、ヘーゲルは、最終的意思決定の主観性を、君主権に割り当てていると述べている（Ebd., S. 69.）。そして、君主権において、立法権および統治権は、統合されている。

イルティンクによれば、君主を全体の頂点としたことによって、ヘーゲルの人倫の体系の内的関連が崩壊したと指摘している（Ebd., S. 70.）。しかしながら、それはイルティンクによれば、仕方のないことであった。なぜなら、ヘーゲルが生きていた当時の時代状況があったからである。即ち、イルティンクによれば、ウィーン会議（1814—1815年）後のプロイセン国家における世襲君主制を前にして、またカールスバート決議（1819年）によって、ヘーゲルは、彼の近代国家の構想を犠牲にせざるを得なかったのである（Ebd., S. 69-70.）。つまり、ヘーゲルは、主権論を市民の「正当な自立性（*rechtlichen Autonomie*）」からではなく、「君主の正統性（*Legitimität eines Monarchen*）」に戻したことによって、近代国家論の構成を乱したとイルティンクは指摘する。だが、イルティンクによれば、それはヘーゲルが彼の王政復古時代の歴史的状況において、分かっていたことであると述べている（Ebd., S. 72-73.）。つまり、ヘーゲルは、時代状況を意識して自身の国家理論を変えざるを得なかったということである。

### 3 ヘーゲル市民社会論

第三に、ヘーゲルの市民社会論に関してであるが、イルティンクによれば、上述の主権の問題から、ヘーゲルの市民社会論の意義が、今やほとんど認識されていないという（Ebd., S. 70.）。イルティンクは、ヘーゲル以前の自由主義の伝統は、非常に諸個人の主観的な自由権であるので、私的所有権の議論の際、労働から所有の起源への問題および政治理論から分業社会への問題が、除外されたままであると述べる<sup>(7)</sup>（Ebd., S. 71.）。そこでイルティンクによれば、ヘーゲルは、家族論と国家論との間に、市民社会論を差し込むこと

によって、市民社会論を、国家論と同様に自由主義的理性法とも結びつけるのであると述べている（Ebd., S. 71.）。従って、労働および市民社会の意義は、ヘーゲルが、自由主義的国家解釈の個人主義の発端を本当に克服することができたことによって増すとイルティングは考えている（Ebd., S. 72.）。しかしながら、上述の主権の問題によって、ヘーゲル市民社会論の意義が、認識されていないのである。

最後に、イルティングは、ポパー（1902—1994年）のヘーゲルに対する自由主義批判は、ポパーの時代状況、即ち、全体主義的ファシズムおよび共産主義に対しての自由主義国家の防衛が問題であった時代状況において、理解できることではあったとしながらも、しかし、第三世界の問題が、自由主義の政治手段をもっては解決できないことが明らかになったからには、そのことが自由主義原理に対するヘーゲルの認識を証明していると述べている（Ebd., S. 73.）。つまり、誤解を恐れずに述べれば、自由主義的国家論の限界を指摘し、その克服を試みたヘーゲル法哲学の意義が明らかにされるということであろう。それは、ヘーゲル『法の哲学』の構成が、一方で、第一部「抽象法」および第二部「道德」において、伝統的自由主義の論理をしっかりと堅持し、またプラトンの国家論においては欠けていた主体性の原理を、第三部「人倫」の国家と区別された「市民社会」の中で生かすことによって、プラトンの国家論のネガティブな側面の克服を試みるのである。同時に他方では、そうした市民社会を「国家」に包摂させることによって、主体性の原理を、プラトンの国家論のポジティブな側面、即ち、国家共同体における共同性の原理と結びつけることによって、自由主義的国家論のネガティブな側面をも克服しようという意図が、ヘーゲル『法の哲学』構成から読み取れるということなのである。

### 第三節 市民法学におけるヘーゲル法哲学の意義

本節では、市民法学とは何か、そして市民法学の観点におけるヘーゲル法哲学の意義について論じたい。



## 1 市民法学とは

市民法学とは何かと言えば、それは、現代法を、市民法原理によって再構成することを意図した学問であると定義される。その市民法原理には、二つのものがある。一つは、「自由、平等、独立の諸個人の確立」であり、もう一つは、「そうした自由な諸個人による友愛的、連帯的な国家共同体の形成」である。

さらに篠原敏雄氏によれば、市民法学には、この市民法学自体を基礎づける市民法学理論が存在するとし、その重要性を論じている。<sup>(8)</sup>市民法学自体を基礎づける理論とは、「法（法律）、法現象を基礎づけ、逆に、それらに基礎づけられてある、市民社会の構造、国家の構造、歴史の構造、人間類型といった分野である」。「別の言い方をして、法現象、市民社会現象、国家現象の共同主観的存在様式、<sup>(9)</sup>と言ってもよい」。

この市民法学における市民法原理は、ヘーゲル法哲学によって基礎づけられるものであると共に、ヘーゲル法哲学の現代的意義を基礎づけ返すものもある。<sup>(10)</sup>この市民法原理は、市民法学の観点から凝縮されたものであり、さらに、近代において「諸々の法現象を背後から支える原理であり論理」なのである。そして、ヘーゲルが『法の哲学』の中で試みたことは、こうした論理を明らかにすることであつたと言えるだろう。<sup>(11)</sup>

ヘーゲルは、『法哲学講義』の中でこう述べている。法・権利の理論とは、「全体として、本質的な内容が実際の法律のうちにどう生かされ、どう展開されているかをあきらかにするもの」である。<sup>(12)</sup>そして、このことは、「市民法原理の具体的展開としての市民法学の方法論」<sup>(13)</sup>となつて繋がっている。<sup>(14)</sup>

## 2 法と自由の実現とヘーゲル

### (1) 法と自由の実現—主体的側面と客観的側面の統一

ヘーゲルが、『法の哲学』を論じる中で、出発点とするのは、「自己意識を持つ自由な人間」である。<sup>(15)</sup>この点ヘーゲルは、次のように述べている。

「法の地盤は総じて精神的なものであって、それのもっと精確な場所と開

始点は意志である。これは自由な意志である。したがって自由が法の実体と規定をなす。そして法の体系は、実現された自由の王国であり、精神自身から生み出された、第二の自然としての、精神の世界である<sup>(18)</sup>」。

そして、この自己意識を持つ自由な人間は、「自分の自由を客観的なものにする<sup>(19)</sup>」のである。さらに重要なのは、ヘーゲルが次のように述べている点である。

「意志の活動は、主観性と客観性の矛盾を揚棄し、自分の目的を主観性の規定から客観性の規定のなかへ移し込み、客観性のなかで同時に自分のもとにありつづける<sup>(20)</sup>」ことである。

ここで語られていることは、個人の主体的側面として、「〈自由の理念を自己意識の本性と成すこと〉」と、社会共同体という客観的側面として、「〈自由の概念が現存する世界となること〉<sup>(21)</sup>」が、一体・合一されることが述べられているのである<sup>(22)</sup>。そして、この主観的自由と客観的自由の問題、別言すれば、主体的自由と社会共同体の自由の問題を、積極的かつ具体的に論じているのが、ヘーゲル『法の哲学』第三部「人倫」(die Sittlichkeit)である<sup>(23)</sup>。

## (2) 主体的自由の原理と国家共同体における共同性の原理の相即的实现の視角

ヘーゲルは、一方で、この主体的自由の原理を評価する。「おのれの満足をおぼえようとする主体の特殊性の権利 (Das Recht der *Besonderheit* des Subjekts)、あるいは、こういっても同じことだが、主体的自由の権利 (das Recht der *subjektiven Freiheit*)、これが古代と近代との区別における転回点かつ中心点をなす。この権利は、その無限性におけるすがたがキリスト教において表現されており、一つの新しい形式の世界の、普遍的現実的な原理 (allgemeinen wirklichen Prinzip)<sup>(24)</sup> にされたのである」。

しかしながら、他方で、ヘーゲルは、この主体的自由の原理を、それ自体として無制約には認めない<sup>(25)</sup>のである。なぜなら、主体的自由の原理は、社会・国家共同体との関連の中で、規定され現実化されるものであるからである<sup>(26)</sup>。この点、ヘーゲルは次のように述べている。

「自由たるべき諸個人の主体的使命にとっての彼らの権利は、彼らが倫理的な現実世界（sittlichen Wirklichkeit）に所属することによってかなえられる。なぜなら、彼らの自由の確信はこうした客体性において真実のものとなるからであり、また彼らは倫理的なものにおいて（im Sittlichen）おのれ自身の本質、おのれの内的普遍性を現実<sup>(27)</sup>に所有するからである」。

また、諸個人の主体の側では、しばしば、諸個人の主体的自由が、国家共同体において実現されうるということを忘却してしまう。即ち、ヘーゲルによれば、「国家は存続せねばならず、国家においてのみ特殊的な権利は成就されう、という信頼を人々はもっているが、慣れのために、われわれの生存体系<sup>(28)</sup>がよってもって基づいているところのものが見えなくなる」のである。従って、私たち主体の側から重要なことは、次の点である。「権力（die Gewalt）によってこそ国家は結合を保つ、としばしば考えられているが、しかしこの結合を保つものはひとえに、万人のもっている秩序についての基礎感情（das Grundgefühl der Ordnung）<sup>(29)</sup>なのである」。

ヘーゲルをプロイセン国家の保守反動の哲学者、あるいは全体主義国家の哲学者として理解している者にとって、このヘーゲルの考えは、意外に思えるだろう。しかし、ヘーゲルが重要視する原理は、あくまで、「この原理（主体的自由の原理—引用者注）を保障しつつ、それをどう全体の維持と制度的に結びつけてゆくか<sup>(30)</sup>」というもののなのである。従って、諸個人の自由の現実化の展開と、国家共同体における自由、法の実現は、不即不離の関係と言えるだろう。<sup>(31)</sup>

### （3）国家共同体における法と自由の意義

このようなことから、即ち、諸個人の主体的自由の原理が、国家共同体の中に規定されることによって、帰結することは以下のことである。それは、諸個人にとってのこの自由の意味内容が、諸個人と国家との関係から論理的に規定されるということである。ヘーゲルはこう述べている。

「有徳（tugendhaft）であるためには人間は何をなさねばならないか、果たすべき義務とはどんな義務なのか、ということは、一つの倫理的共同体

(sittlichen Gemeinwesen) のなかではすぐわかる<sup>(32)</sup>」。その上で、「拘束する義務が制限として現れうるのは、ただ無規定の主観性、すなわち抽象的な自由に対してだけであり、また自然的意志の衝動、あるいはおのれの無規定の善をおのれの恣意で規定する道徳的意志の衝動に対してだけである」。しかし、「義務においてこそ個人は解放されて、実体的自由を得るのである (In der Pflicht befreit das Individuum sich zur substantiellen Freiheit)<sup>(33)</sup>」。

つまり、ここで述べられていることは、国家共同体に対する義務が、諸個人にとっての具体的現実的な自由に資するものであるということである。そして、そのことが個人の我欲に基づく消極的自由や、国家共同体の中の個人ということを直視せず、内面の中に閉じこもるような抽象的自由などに比べて、より積極的な意義を持つものであるということなのである。

諸個人の権利が、諸個人の自由に資するものであるということは、見えやすく認識しやすいものであるが、反対に、義務が自由に資するものであるということは、見えにくく認識しづらいものであろう。しかし、そう感じるのは、個人と国家とを対立的に考え、国家や法は、個人を拘束するものであると考えているからなのである。このような考えは、ヘーゲルの考えとは全く無縁なものである。そうではなく、国家は諸個人の自由を具体的に実現するものであり、法も同様である。イェーリングが、『権利のための闘争』(1872年)の中で、「主観的な意味におけるレヒト (権利)」と「客観的な意味におけるレヒト (法)」との関連を論じていることが知られているように、権利としての特殊性と法としての普遍性 (法秩序、法制度の一般性) とが一体となったものが、「Recht」(レヒト)なのである。そして、このレヒトによって、人間ははじめて自由を実現しうるのである。それ故に、ヘーゲルは、「法の体系は、実現された自由の王国 (das Rechtssystem das Reich der verwirklichten Freiheit)<sup>(34)</sup>」であると述べるのである<sup>(35)</sup>。

こうしたことは、個人が、国家や法を好むかどうか、あるいは義務を忌避するかどうかの問題ではなく、個人が本質的に社会的・共同的な存在であるということから規定されるものであり、別言すると、個人と国家共同体の関

係性の論理的帰結なのである。それ故に、問題は、個人がこうした論理を認識することができるかどうかである。実際にヘーゲルは、『法の哲学』の序文で次のように述べている。

「本稿は、国家学をふくむかぎり、一つのそれ自身のうちで理性的なものとして概念において把握し、かつあらわそうとすることみよりほかのなにものでもないものとする<sup>(36)</sup>」。そして、国家が「いかに認識されるべきかを教えることを目指している」。

そして、「理性的なものとして概念把握する」とは、ヘーゲルの説明に従えば、以下のことを「認識する (begreifen)」ということである。

即ち、「理性的であるということは、抽象的に考察すると、総じて普遍性と個別性とが相互に浸透しあって一体をなしているということである。これを国家に即して具体的にいえば、内容の上では、客観的自由〔すなわち普遍の実体的意志〕と主体的自由〔すなわち個人的な知と特殊的諸目的を求める個人的な意志〕とが一体をなしていること<sup>(37)</sup>」である。

以上のことを認識することを具体的に可能にする圏域が、人倫という圏域<sup>(38)</sup>である。ヘーゲル『法の哲学』第三部「人倫」は、第一章「家族」、第二章「市民社会」、第三章「国家」という構成になっている<sup>(39)</sup>。そして、国家は、家族、市民社会を包摂する共同体となっている。従って、国家という圏域は、上述してきたことに関して、決定的に重要である。ヘーゲルは、次のような例を出してそのことを説明している。

「息子を倫理的に教育する最良の方法をたずねた或る父親の質問に対し、ピタゴラス学派の一人〔他の人々が言ったともいわれている〕はこう答えた。『息子さんをよい法律をもった国家の公民になさることです<sup>(40)</sup>』。また、「よい国家の公民たることにおいてはじめて個人は、おのれの権利を得るのである<sup>(41)</sup>」。

ここで、よい法律、よい国家とは、上記のヘーゲルの文脈に従えば、「理性的な国家」、「理性的な法律」ということとして解釈されうるであろう<sup>(42)</sup>。

以上論じてきたことで、次のことは明らかである。即ち、ヘーゲルが、

「自由が法の実体と規定をなす。そして法の体系は、実現された自由の王国である<sup>(43)</sup>」と述べているが、その自由とは、個人の主体的自由と国家共同体における客観的自由の統一を意味しているということである。従って、そのような国家は、一方で、諸個人の主体的自由の原理を認めないような全体主義的国家ではないし、他方で、国家共同体の客観的自由の原理、別言すれば、諸個人を諸々の諸制度、法制度、国家制度など、諸個人の自由を支える普遍的な原理であるところの共同性の原理を排した国家でもないということである。

従って、この両者の原理が統一された国家が、ヘーゲルの述べる人倫的国家である。そして、前述した市民法学における市民法原理、即ち、「自由、平等、独立の諸個人の確立」と「そうした自由な諸個人による友愛的、連带的な国家共同体の形成<sup>(44)</sup>」の原理は、法、国家、市民社会をトータルに背後から支える原理として、ヘーゲル法哲学と深く繋がっているのである。

#### 第四節 市民法学の観点からの K.-H. Ilting の所説の検討・評価

本節では、第二節で明らかにしたイルティングのヘーゲル論の所説を、第一にヘーゲル国家論、第二にヘーゲル市民社会論、第三に主権論の三つの点に基づいて、第三節で明らかにした市民法学の観点から検討・評価していきたい。

第一に、ヘーゲル国家論に関してであるが、イルティングは、ヘーゲルの意図は、法（権利）が、いかに人間の自由の実現に奉仕するかという点にあると述べている点（本稿第二節参照）は、ヘーゲル論に関する重要な認識であり、第三節で明らかにしたものと一致するものである。そして、イルティングは、ヘーゲルにおいて個人主義的理性法と道徳体系は、近代国家の必然的な諸前提条件であり、ヘーゲルは主体的自由の原理を認めており、この点でヘーゲルは、自由主義的伝統の重要な後継者である（本稿第二節参照）と述べている。このことに関しても、市民法学の観点から、特に市民法原理の一つ目の原理と一致するものである。さらに、イルティングは、法（権利）

および道德論が、諸制度および共同体の理論の中ではじめてその現実的な意義および妥当性を持つと述べ、さらにヘーゲルが、諸個人の自由を共同体の力と共に結びつけるという点も指摘している（本稿第二節参照）。この点も重要な認識であって、二つの市民法原理を共に結びつけるという第三節で論じたものと一致するものである。

第二に、市民社会論に関して、イルティンクは、ヘーゲルが『法の哲学』第三部「人倫」において、家族論と国家論の間に市民社会論を差し込んだ意義を評価する（本稿第二節参照）が、本稿の観点からも、同様に評価されるものである。というのは、本稿の観点では、諸個人の主体的自由の原理は、道德の領域のみならず、市民社会の領域にこそ貫徹されなければならない原理であるからである。

第三に、国家における主権の問題であるが、イルティンクは、立法権は、特殊な領域および個々の事情を普遍性の下に包括するが、しかし、ヘーゲルは、最終的意思決定の主観性を、君主権に割り当ててしていると述べている（第二節参照）。従って、ヘーゲルは、主権論を市民の「正当な自立性（*rechtlichen Autonomie*）」からではなく、「君主の正統性（*Legitimität eines Monarchen*）」に戻したことによって、近代国家論の構成を乱したとイルティンクは指摘する（本稿第二節参照）。しかしながら、それはイルティンクによれば、仕方のないことであった。なぜなら、ヘーゲルが生きていた当時の時代状況、ウィーン会議（1814—1815年）後のプロイセン国家における世襲君主制を前にして、またカールスバート決議（1819年）によって、ヘーゲルは、彼の近代国家の構想を犠牲にせざるをえなかったからある（本稿第二節参照）。つまり、ヘーゲルは、時代状況を意識して自身の国家理論を変えざるを得なかったということがイルティンクによって示唆されている。

そこで問題となるのは、ヘーゲルの近代国家の構想が、当時の時代状況故に、根本原理において、一貫したものとされなくなったか否かということである。この点、ヘーゲルが主張していたのは、立憲君主制であった。そしてヘーゲルは、国家の主権に関して、次のように述べている。「国家のもろも

ろの特殊な職務と権力が、それ自身としても、諸個人の特殊な意志のうちにあるものとしても、自立的固定的なものではなく、その単一の自己としての国家の一体性のうちに究極の根柢をもっているということ、このことが国家の主権<sup>(45)</sup>をなす」。

ここでヘーゲルは、単一の自己としての国家の一体性に、国家の主権が存すると述べている。つまり、国家の一体性を保持するためには、君主が必要であり、その意味で、国家の主権は、君主に存することが述べられているように思われる。その上で、ヘーゲルは、「国家にこそ主権は属すべきであるということが明らかにされてさえすれば、主権は国民に存する、と言ってもいい<sup>(46)</sup>」と述べている。この個所のヘーゲルの意図は何だろうか。それは、国家統一の頂点としての君主が定まっていれば、主権が国民に存してもよいということ、つまり、立憲君主制と国民主権は、対立ないし矛盾するものではないということが指摘されているのではないだろうか。<sup>(47)</sup>

実際に、君主の役割は、形式的なものであることも指摘されている。例えば、次のような点である。<sup>(48)</sup>第一に、「国家がおのれ自身を規定するところの完全に主権的な意志であり、最終の決心であることは、容易に表象されることである。もっとむずかしいのは、この『われ意志す』が人格として理解されなくてはならないということである。そうは言っても、君主は恣意的に行動してもよいというのではない。それどころか君主は審議の具体的内容に縛りつけられているのであって、憲法がしっかりしていれば、君主にしばしば署名するほかにはなすべきことはない。しかしこの名前が重要なのであって、それは越えることのできない頂点なのである<sup>(49)</sup>」。第二に、「完成した国家組織にあっては、形式的決定を行なう頂点だけが大事なのであり、激情に対する自然的な抵抗性だけが大事なのである。だから君主に客観的性質を要求するのは間違っている。君主はただ『然り』と言って、画竜点睛の最後のピリオッドを打ちさえすればいいのである。というのは頂点というものは、性格の特殊性が重きをなすようであってはないからである<sup>(50)</sup>」。第三に、「君主がさらにこの最終決定のほかにもっているものは、個人的特殊性に属する何か



であるが、個人的特殊性は問題にしてはならないのである。なるほどこの個人的特殊性だけがのさばるような状態も生じるかもしれないが、そういう場合の国家はまだ完全に成熟していない国家か、しっかりと組み立てられていない国家なのである。しっかりした秩序をそなえた君主制においては、客観的な面は当然法律にだけ帰属し、君主はただこの法律に主体的な『われ意志す』をつけ加えさえすればいいのである<sup>(51)</sup>。

このようなことから、イルティンクが指摘するような、ヘーゲルの国家論が挫折をきたし、それが復古政治に迎合するものであるということに対しては、留保せざるを得ない<sup>(52)</sup>のである。ヘーゲルの意図は、あくまでも立憲君主体制の下での自由の実現を試みたと言えるだろう。

## 第五節 終わりに

以上で本稿での考察を終えたいと思う。法学を学ぶ者にとって、法と自由の実現という観点は重要なものである。

国家は、主観的自由と客観的自由の統一、別言すれば、主体性の原理と共同性の原理の統一としての人倫の最高の現実態である。この主体性の原理と共同性の原理との統一は、一方で、客観的には、法律や法律にもとづく制度においてはかられるものである。しかし、他方で、主体的には、国家共同体に生きる個人の深い認識と自覚、そして心情に発する行為によって支えられるものである。国家共同体、あるいは同じことでもあろうが法を担う私たち一人ひとりが、主体性の原理と共同性の原理との統一を意志し、これが国家共同体に生きる個人の共同の目的であることが自覚されるとき、おのおの個人が、家族や市民社会、あるいは国家における特殊な現場で担うそれぞれの役割や活動は、それ自体は個人の特殊な活動であるが、しかし、深いところで相通じ合う万人の共通の活動になっているのである。こうして、はじめて法律や制度も客観的自由の規定となり得るし、そこにはじめて国家は具体的自由の現実態として成立するのである。この意味で、国家における法と自由の実現の基盤は、あくまでそこに生きる一人ひとりの主体的な自覚に存する

のであり、これを離れての法律や制度に存するのではないのである。<sup>(53)</sup>

以上のことを認識することは、ヘーゲル法哲学の重要な意義の一つであろう。そして、本稿でも論じたことから分かるように、このヘーゲル法哲学と市民法学は内在的に結びついているのである。従って、ヘーゲル法哲学は、法学を学ぶ者にとって、また市民法学を論ずる者にとっての重要な意義を与え続けてくれるものであると考えるのである。

- (1) Karl-Heinz Ilting, Die Struktur der Hegelschen Rechtsphilosophie. in.: *Materialien zu Hegels Rechtsphilosophie, Band 2*, Hrsg. von Manfred Riedel, Frankfurt a. M. 1975, S. 52-78. 以下引用は本文中に記す。
- (2) この点、ヘーゲルは、婚姻を自然的な性愛や市民的契約とする考えを退けている。従って、「婚姻は、本質的に、一つの人倫的關係 (Die Ehe ist wesentlich ein sittliches Verhältnis)」であり、婚姻は、「法的に人倫的な愛 (die rechtlich sittliche Liebe)」であると述べている。G. W. F. Hegel, Grundlinien der Philosophie des Rechts, Werke, 7 Frankfurt a. M. 1970, §161 Zusatz, S. 310. ヘーゲル 藤野／赤沢訳『法の哲学』Ⅱ (中央公論新社、2001年) 39頁、40頁。
- (3) ヘーゲルが、プラトンおよびアリストテレスの哲学を自己の哲学に取り入れたことに関して、W. カウフマン 榑原敏房・斎藤博道訳『ヘーゲル—再発見・再評価』(理想社、1975年) 119頁、参照。
- (4) この点、小林靖昌氏は次のように述べている。『『生きている善』とは、現実の人間関係において諸個人が主体的・具体的普遍的に善く生きることであり、またそのことによって社会的に善が実現されていることである。さらに今のヘーゲルの説明に従えば、善はもはや道徳性における単なる抽象的普遍ではなく、各人がそれを自覚することによって初めて現実知られまた意欲されるのであり、さらに各人における自覚的な知と意欲に基づいた行為によって初めてこの善は現実、しかも社会的に実現されるのである。そしてこの連関において社会は善が生きている場として『人倫的存在』なのである。またこの人倫的存在こそ、諸個人の行為を自体的にも自覚的にも善ならしめる基礎であり、善い行為を惹き起す目的因なのである。さらにこの連関において人倫性は『現存する世界となった自由の概念』(A) であると同時に『自己意識の本性となった自由の概念』(B) なのである」。小林靖昌「道徳性と人倫」日本倫理学会 金子武蔵編『ヘーゲル』(以分社、1980年) 42頁。Vgl., ebd., §142, S. 292. 前掲注(2)、3頁、参照。
- (5) ヘーゲルとルソーに関して、高柳良治『ヘーゲル社会理論の射程』(御茶の水書

- 房、2000年）、第三章および第四章参照。また三島淑臣「ヘーゲルと社会契約説」『法哲学年報』（有斐閣、1983年）を参照されたい。
- (6) Ebd., §273, S. 435. 前掲注（2）、293頁。
- (7) ヘーゲルは、「法人格概念、ならびに、『普遍意志』のうちへの『個別意志』の外化という概念に含まれている諸個人の自由と平等、このふたつのことが労働による自然からの解放を前提にすることを発見するのである。このことはこれまで彼自身にも自然法論者にも知られていなかった」。マンフレッド・リーデル 清水正徳／山本道雄訳『ヘーゲル法哲学—その成立と構造』（福村出版、1976年）37頁。
- (8) 篠原敏雄「沼田稻次郎『労働法論序説—労働法原理の論理的構造—』を読む—市民法学の視座から」横井芳弘・篠原敏雄・辻村昌昭編著『市民社会の変容と労働法』（信山社、2005年）4頁、参照。
- (9) 篠原敏雄、前掲注（8）、4頁。
- (10) 篠原敏雄、前掲注（8）、5頁、参照。
- (11) 篠原敏雄、前掲注（8）、5頁。
- (12) 詳しくは、小林正士「市民法学の論理とヘーゲル『法の哲学』」『国士館大学法研論集』第10号（2009年）を参照されたい。
- (13) 柴田隆行氏は、ヘーゲルの主たる関心は、「さまざまな諸現象をいわば背後から支える論理を明らかにすることにあつた」と述べている。柴田隆行『ヘーゲルにおける自由と共同』（北樹出版、1986年）164頁。
- (14) G. W. F. Hegel, *Philosophie des Rechts nach der Vorlesungsnachschrift K. G. v. Griesheims 1824/25*, herausge. v. K.-H. Ilting. 長谷川宏訳『法哲学講義』（作品社、2000年）29頁。また篠原敏雄「市民法学の法哲学的基礎—市民社会論と自由の実現—」原島重義先生傘寿記念論文集『市民法学の歴史的・思想的展開』（信山社、2006年）57頁、参照。
- (15) 篠原敏雄、前掲注（14）、57頁。
- (16) ヘーゲルの法哲学と実定法との関係について、上妻精氏は次のように述べている。「実定法が道徳とともに家族や市民社会や国家の在り方を支えるものであるかぎりにおいて、法概念がいかにどこまで実定法のなかに現存在しているものかを考察するものなのである」。上妻精・小林靖昌・高柳良治『ヘーゲル 法の哲学』（有斐閣新書、1980年）60頁。
- (17) 篠原敏雄、前掲注（14）、57頁。
- (18) G. W. F. Hegel, *Grundlinien der Philosophie des Rechts, Werke*, 7 Frankfurt a. M. 1970, §4, S. 46. ヘーゲル 藤野／赤沢訳『法の哲学』I（中央公論新社、2001年）65頁。
- (19) Ebd., §27, S. 79. 前掲注（18）、121頁。
- (20) Ebd., §28, S. 79. 前掲注（18）、122頁。

- (21) 小林靖昌「道徳性と人倫」日本倫理学会 金子武蔵編『ヘーゲル』(以分社、1980年) 42-43頁。
- (22) 「ヘーゲルにとって、法ないし社会制度一般は客観的精神として本来的には自由の現存在という意味を有している。つまり法とか社会制度が社会的正義を実現し、秩序を維持し、各個人の権利と自由を保障し、それぞれの固有の意志に基づく自由な活動をより広汎に可能にするかぎり、それらは現存する世界となった自由の概念なのである」。「他方、かかる人倫的存在は、各個人の、自由を自己の本性として自覚した主体的活動によって初めて、それ自身自由の概念の現存する世界として保持されうるのである」。小林靖昌、前掲注 (21)、42-43頁。
- (23) ヘーゲルは、『法哲学講義』第三部「人倫」の始めで、人倫を、「主観的意志と客観的意志の統一、意志の一般性 (共同性) と意志の主観性の一体化」と定義している。前掲注 (14)、長谷川宏訳『法哲学講義』、297頁。
- (24) Ebd., §124, S. 233. 前掲注 (18)、327頁。また185節および299節注解も参照されたい。Vgl. ebd., §185, §273, S. 342, S. 467. 前掲注 (2)、96-97頁、356頁、参照。さらに、主体的自由の原理の意義に関して、市民法学の観点から詳しく論ぜられているので、篠原敏雄「市民法学における「市民」と「市民社会」の基礎法学的考察—ルソー、カント、ヘーゲルの思想との関連で—」『社会科学研究』(東京大学社会科学研究所紀要、第60巻第5・6号)(2009年) 48-53頁を参照されたい。
- (25) この点、小倉志祥氏は次のように述べている。「ヘーゲルは主体性の深化と特殊性の強調につれて権利が法から逸脱する危険の伴うことを鋭く感じている。レヒトにおける法と権利との均衡は『秩序』の確立にほかならない」。小倉志祥「カントとヘーゲル」日本倫理学会 金子武蔵編『ヘーゲル』(以分社、1980年) 25頁。
- (26) 「ヘーゲルはカントの道徳性や絶対自由の政治に関する批判において、自由な自己と純粋な理性的意志の空虚性を暴露した。そして、彼は理性的意志の観念を放棄せず、この空虚性を克服し、人間に状況を与えることを望んだ」。C・テイラー『ヘーゲルと近代社会』(岩波書店、1981年) 299頁。また、主体性の原理と共同性の原理との関連に関して、315-316頁、参照。さらに、ヘーゲルの主体性の原理と共同性の原理の由来・起源などに関して、権左武志『ヘーゲルにおける理性・国家・歴史』(岩波書店、2010年)、第五章を参照されたい。
- (27) Ebd., §153, S. 303. 前掲注 (2)、27-28頁。Vgl. ebd., §186, S. 343. 前掲注 (2)、98頁。Vgl. ebd., §185 Zusatz, S. 343. 前掲注 (2)、97頁。
- (28) Ebd., §268 Zusatz, S. 414. 前掲注 (2)、250頁。
- (29) Ebd., §268 Zusatz, S. 414. 前掲注 (2)、251頁。また小倉志祥、前掲注 (25)、24頁以下参照。
- (30) 上妻精・小林靖昌・高柳良治『ヘーゲル 法の哲学』(有斐閣新書、1980年) 266頁。

- (31) 藤原保信氏は次のように述べている。「客観的にして普遍的な法の世界を自覚的にわが物とすることを通じて、個人はさらにより理性的なものへと高められ、秩序もまたより豊かなより理性的なものへと高められていくのである」。藤原保信著 引田隆也・山田正行編『藤原保信著作集 2 ヘーゲルの政治哲学』（新評論、2007年）253頁。初出1982年。
- (32) Ebd., §150, S. 298. 前掲注（2）、19頁。
- (33) Ebd., §149, S. 298. 前掲注（2）、16-17頁。
- (34) Ebd., §4, S. 46. 前掲注（18）、65頁。
- (35) 桜井弘木「ヘーゲルとホッブズにおける国家と自由」宮本富士雄編著『ヘーゲルと現代』（理想社、1974年）201頁、参照。
- (36) Ebd., S. 26. 前掲注（18）、27頁。
- (37) Ebd., §258, S. 399. 前掲注（2）、218頁。
- (38) アクセル・ホネット 島崎隆・明石英人・大河内泰樹・徳地真弥訳『自由であることの苦しみーヘーゲル「法哲学」の再生』（未来社、2009年）56-57頁、参照。
- (39) 詳しくは、小林正士「市民法学の論理とヘーゲル『法の哲学』」『国士館法研論集』第10号（2009年）、小林正士「ヘーゲルの社会哲学と市民法原理」『国士館法研論集』第12号（2011年）、小林正士「ヘーゲルの社会理論と市民法原理」『国士館法研論集』第13号（2012年）を参照されたい。
- (40) Ebd., §153, S. 303. 前掲注（2）、28頁。
- (41) Ebd., §153 Zusatz, S. 304. 前掲注（2）、28頁。
- (42) ヘーゲルは、『法の哲学』序文の追加で、「人間の理性は法のすがたで人間に出会うにちがいない。だから人間は法が理性的であることに目を向けなければならない」と述べている。Ebd., S. 17. 前掲注（18）、13頁。
- (43) Ebd., §4, S. 46. 前掲注（18）、65頁。
- (44) 篠原敏雄、前掲注（8）、4頁。
- (45) Ebd., §278, S. 442. 前掲注（2）、307頁。
- (46) Ebd., §279, S. 446. 前掲注（2）、314頁。
- (47) Vgl. ebd., §279, S. 446-447. 前掲注（2）、314頁。
- (48) 篠原敏雄『市民法学の可能性ー自由の実現とヘーゲル、マルクスー』（勁草書房、2003年）26-27頁、参照。
- (49) Ebd., §279 Zusatz, S. 449. 前掲注（2）、318頁。
- (50) Ebd., §280 Zusatz, S. 451. 前掲注（2）、322頁。
- (51) Ebd., §280. Zusatz, S. 451. 前掲注（2）、322-323頁。
- (52) この点、福吉勝男氏は、イルティンクと自身の立場の違いに関して次のように述べている。「確かに立法権＝議会の意義を低め、君主権を重視する現実のウィーン体制は、ヘーゲル『要綱』の国家論と酷似している。しかし大事なのは次の点で

ある。ウィーン体制（君主権、強大な軍隊）が国民の自由主義運動を抑圧し国民主権の実質を剥奪することを本来的に意図しているのに対し、ヘーゲルの国家論は最高権力としての君主権容認のもとでさえ国民の『自由の実現』をあくまで意図している点なのである」。福吉勝男『現代の公共哲学とヘーゲル』（未来社、2010年）271頁。なお福吉氏は、ヘーゲルのハイデルベルク大学における第一回目の『1817/1818年講義録』と『法哲学要綱』（1821年）を比較し検討を行っている。福吉氏は、この第一回目の講義録の重要性を強調している。というのは、第一回目の講義録は、『法哲学要綱』と比べて、国民主権の立場が鮮明であるからであるとしている。これに対して、『法哲学要綱』は、君主権の権限が際立っているとされている。従って、ヘーゲルの国家論は、国民主権から国家主権に変容したと指摘されている。しかしながら、福吉氏は、ヘーゲルがあくまでも自由の実現の観点を持ち続けていたと強調している。第五章、第六章、第七章を参照されたい。滝口清栄『ヘーゲル「法（権利）の哲学」—形成と展開』（御茶の水書房、2007年）「補論」も参照されたい。アヴィネリ 高柳良治訳『ヘーゲルの国家論』（未来社、1978年）186頁、参照。福吉勝男『使えるヘーゲル』（平凡社新書、2006年）41—42頁、参照。中埜 肇『ヘーゲル—理性と現実』（中公新書、1968年）112—113頁、参照。

(53) 上妻・小林・高柳、前掲注（30）、295—296頁、参照。

#### [参考文献]

- アクセル・ホネット 島崎隆・明石英人・大河内泰樹・徳地真弥訳『自由であることの苦しみ—ヘーゲル「法哲学」の再生』（未来社、2009年）
- アヴィネリ 高柳良治訳『ヘーゲルの国家論』（未来社、1978年）
- 岡本裕一郎『ヘーゲルと現代思想の臨界—ポストモダンのフクロウたち』（ナカニシヤ出版、2009年）
- 加藤尚武『ヘーゲル哲学への新視角』（創文社、1999年）
- 加藤尚武『ヘーゲルの法哲学（増補新版）』（青土社、1999年）
- 加藤尚武・滝口清栄編『ヘーゲルの国家論』（理想社、2006年）
- G. W. F. Hegel, *Grundlinien der Philosophie des Rechts*, Werke, 7 (Frankfurt a. M. 1970)、ヘーゲル 藤野／赤沢訳『法の哲学』Ⅰ、Ⅱ（中央公論新社、2001年）
- G. W. F. Hegel, *Philosophie des Rechts nach der Vorlesungsnachschrift K. G. v. Griesheims 1824/25*, herausge. v. K.-H. Ilting. 長谷川宏訳『法哲学講義』（作品社、2000年）。
- Karl-Heinz Ilting, *Die Struktur der Hegelschen Rechtsphilosophie*, in.: *Materialien zu Hegels Rechtsphilosophie Band 2*, Hrsg. von Manfred Riedel, Frankfurt a. M. 1975.
- 金子武蔵編、日本倫理学会『ヘーゲル』（以分社、1980年）
- 上妻精・小林靖昌・高柳良治『ヘーゲル 法の哲学』（有斐閣新書、1980年）

- 小林正士「市民法学の論理とヘーゲル『法の哲学』」『国士舘大学法研論集』第10号（2009年）
- 小林正士「市民法学における社会認識のための一考察」『国士舘大学法研論集』第11号（2010年）
- 小林正士「ヘーゲルの社会哲学と市民法原理」『国士舘大学法研論集』第12号（2011年）
- 小林正士「ヘーゲルの社会理論と市民法原理」『国士舘大学法研論集』第13号（2012年）
- 権左武志『ヘーゲルにおける理性・国家・歴史』（岩波書店、2010年）
- 澤田章『ヘーゲル』（清水書院、1970年）
- 篠原敏雄『市民法の基礎構造—法・国家・市民社会—』（論創社、1986年）
- 篠原敏雄『市民法学の基礎理論—理論法学の軌跡—』（勁草書房、1995年）
- 篠原敏雄『市民法学の可能性—自由の実現とヘーゲル、マルクス—』（勁草書房、2003年）
- 篠原敏雄「沼田稲次郎『労働法論序説—労働法原理の論理的構造—』を読む—市民法学の視座から」横井芳弘・篠原敏雄・辻村昌昭編著『市民社会の変容と労働法』（信山社、2005年）
- 篠原敏雄「市民法学の法哲学的基礎—市民社会論と自由の実現—」（原島重義先生傘寿記念論文集『市民法学の歴史的・思想的展開』（信山社、2006年）
- 篠原敏雄「市民法学における「市民」と「市民社会」の基礎法学的考察：ルソー、カント、ヘーゲルの思想との関連で」『社会科学研究 特集：市民社会論の法学的射程』（東京大学社会科学研究所／東京大学社会科学研究所 編、2009年）
- 柴田隆行『ヘーゲルにおける自由と共同』（北樹出版、1986年）
- 清水誠／篠原敏雄「市民法学・市民法論の現在」『法律時報』2007年79巻通巻990号
- 城塚登『ヘーゲル』（講談社学術文庫、1997年）
- 高田純『承認と自由—ヘーゲル実践哲学の再構成』（未来社、1994年）
- 高柳良治『ヘーゲル社会理論の射程』（御茶の水書房、2000年）
- 滝口清栄『ヘーゲル『法（権利）の哲学』形成と展開』（御茶の水書房、2007年）
- C・テイラー『ヘーゲルと近代社会』（岩波書店、1981年）
- 中埜 肇『ヘーゲル—理性と現実』（中公新書、1968年）
- 中埜 肇『ヘーゲル哲学の根本にあるもの』（以文社、1974年）
- 西 研 『ヘーゲル・大人のなりかた』（日本放送出版協会、1995年）
- 長谷川宏『新しいヘーゲル』（講談社現代新書、1997年）
- 長谷川宏『ヘーゲルの歴史意識』（講談社学術文庫、1998年）
- 久田健吉『ヘーゲル国家論の原理 「市民自治」と「市民倫理」』（晃洋書房、2009年）
- W. カウフマン 柄原敏房・斎藤博道訳『ヘーゲル—再発見・再評価』（理想社、1975年）

福吉勝男「ヘーゲルにおける〈理性—現実〉関係把握の変化」(『理想』(理想社、1999年)

福吉勝男『ヘーゲルに還る—市民社会から国家へ』(中公新書、1999年)。

福吉勝男『使えるヘーゲル』(平凡社新書、2006年)

福吉勝男『現代の公共哲学とヘーゲル』(未来社、2010年)

藤原保信著 引田隆也・山田正行編『藤原保信著作集 2 ヘーゲルの政治哲学』(新評論、2007年)

マンフレッド・リーデル 清水正徳／山本道雄訳『ヘーゲル法哲学—その成立と構造』(福村出版、1976年)

M・B・フォスター 永井健晴訳『プラトンとヘーゲルの政治哲学』(風行社、2010年)

宮本富士雄編『ヘーゲルと現代』(理想社、1974年)

リッター 出口純夫訳『ヘーゲルとフランス革命』(理想社、1966年)

〔本研究の一端は、2011年4月から2012年3月までの Ludwig Maximilians Universität München での留学中の研究の一部であることを付記する。〕